

令和 5 年度

第13回通常総会議案書

令和 5 年 6 月 8 日 (木)

於：ホテル雅叙園東京 2階華しずか



公益社団法人 目黒法人会

<http://www.tohoren.or.jp/meguro/>

公益社団法人 目黒法人会

第13回 通常総会

次 第

1. 開 会 の 言 葉
2. 会 長 挨 拶
3. 議 長 選 出
4. 議事録署名人選任
5. 議 事

【報告事項】

令和5年度事業計画書並びに収支予算書について

【審議事項】

第1号議案 令和4年度 事業報告承認の件

第2号議案 令和4年度 収支決算報告承認の件

— 監査報告 —

第3号議案 任期満了に伴う役員改選の件

6. 退任役員に対する感謝状贈呈
7. 来 賓 祝 辞
8. 閉 会 の 言 葉

ページ索引

1. 令和5年度 事業計画書	1P
2. 令和5年度 収支予算書	15P
第1号議案 令和4年度事業報告書	16P
第2号議案 令和4年度収支報告書 監査報告	31P
第3号議案 任期満了に伴う役員改選	39P

報告事項

令和５年度 事業計画書

令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで

I. 令和５年度基本方針

公益法人として、目黒法人会自らの自治により自己の責任において目黒法人会を管理・運営していかなければならない。公益財団法人 全国法人会総連合が制定した法人会の「法人自治」及び「自己責任」の原則に基づき、広く社会に目を向けて、「法人会の基本的指針」に則り、納税意識の向上、会員企業の研鑽、地域社会への公益貢献を図り、公益法人としての使命を達成するため、一体となって組織的な事業活動を展開する。

また、目黒法人会の目的・使命を達成するため、事業の実施にあたっては、ウイズコロナ・アフターコロナの感染予防に適切な対応をとることにより、法人会の原点である「税」に関する活動に力点を置きながら、行政と連携した公益性の高い事業展開に努めるとともに、目黒法人会活動の更なる活性化のために、会員勧奨及び会財政の健全化への対応に一層力を注ぎ、地域の発展と活気溢れ信頼される目黒法人会の確立を目指すために、以下に掲げる諸施策に取り組むものとする。

II. 主な事業計画

1. 納税意識の向上と税知識の普及に資するための施策の推進

公益法人とし、広く一般の企業や市民にも目を向けながら、納税意識の向上と税知識の普及に資するための施策を講じる。このため、コロナ禍のような状況においても税制関連の研修・セミナー等が開催できるよう、オンラインセミナー、動画コンテンツをはじめ、Web対応を前提とした税関連コンテンツを拡充することにより、会員及び一般の企業や市民に対する適切な広報を実施する。電子申告制度をはじめ、特にインボイス制度の周知に関し引き続き注力していくとともに、電子帳簿保存法対応や電子取引等に資するコンテンツの充実を図り、広く提供することで各制度の普及に努めていく。

また、将来を担う小中学校の生徒等に対する租税教育活動の充実に努めるほか、「税を考える週間」における協賛行事等を積極的に実施するとともに、税務当局及び税務関連団体等とも連携しながら、デジタル化を前提とした納税環境の整備（e-Tax及びeLTAXの一層の利用率向上、マイナンバー制度の周知等）、自主点検チェックシートの普及拡大に努める。

あらゆる機会を通じて納税者と税務当局の間の相互信頼・理解の醸成に努め、広く税務知識の普及を通じて納税道義の高揚を図り、公正な税制と円滑な税務行政の執行に寄与する。

さらに、e-Tax、eLTAX普及のために、電子申告の意義の重要性を訴え、会員企業

100%を目標に、より一層の利用率向上に努める。

2. 税制に関する調査研究と要望活動の推進

健全な納税者団体として、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正な税制確立のため、会員の要望意見を徴するとともに、税制等の調査・研究を行い、会員に周知するとともに、税制（使途問題を含む）に関する会員の意見を集約し、その意見が税制に反映されるよう、関係機関に対し要望活動を展開する。

意見の集約にあたっては、国税とともに地方税に関する要望等についても会員のニーズの把握に努める。

3. 組織の充実・強化

組織の基盤強化を図るため、組織・厚生合同委員会の開催など厚生共益事業委員会との連携をはじめ他の委員会、部会、支部とも会員勧奨に関する情報を共有し、各種施策の検討を進める。また、会員勧奨増強月間を設けるとともに、新設法人に対する公益事業、健康診断等のPRを主たる目的としたダイレクトメールを送送する等に加え、会員の退会防止に努めながら、厚生制度受託会社とも連携し、役員一人一社以上の獲得を目標に全会一丸となった組織的な会員勧奨による会員の増強を図る。

さらに、会員紹介制度の一層の活用を図り、転出会員の他法人会への継続加入推進に努めるとともに、一般社団法人東京法人会連合会と連携して調査部所管法人の勧奨を推進する。

4. 研修の充実と経営支援活動の推進

目黒法人会の根幹事業である税法・税務関係研修・セミナーをはじめ、企業経営の健全化並びにその向上発展に資するために、多様なニーズに応える研修・セミナーの開催強化を積極的に努める。このためオンライン、Web配信などを積極的に活用するほか、他法人会連携による広域開催など、より効果的で安全な開催方法やコストに配慮するとともに、外部媒体も活用した体系的・連続的なメニューを構築するなど、研修内容の充実を図る。

なお、会員企業に加えて一般の企業・市民にも対象を広げ、一層公益性を高めるとともに、参加人員増加に努める。

また、会員企業を取り巻く経営環境を踏まえ、会員企業のニーズに合う会員企業のメリットを追求した各種の経営支援事業（会員サービス）を、関係委員会、部会、支部と協力して広く会員、一般に対して税の啓発活動、経営支援活動、社会貢献活動等の推進に努める。

5. 広報活動の推進

目黒法人会の知名度の向上、会員への会活動の周知、会員勧奨のための広報活動を充実させるとともに、関係委員会、部会、支部と協力して広く一般に対しての税の啓発活動をはじめとする公益性の高い広報の推進に努める。

このため、ホームページや広報誌等の充実を図ることとし、広報誌「椎の木」やホームページ等は一般向けの情報伝達手段として最も迅速な広報となることから、引き続き税務をはじめ、経営・経済情報、法人会活動等掲載内容の充実を図り、動画配信や活動状況を掲載するなど従来以上にホームページを活用した各種広報施策を実施し、法人会のPR、他法人会との情報共有に努め、研修、セミナー、イベント、租税教育、税に関する絵はがきコンクー

ル等の公益的な事業についてはマスコミにアピールするためのパブリシティ活動を積極的に実施する。

さらに、e-Tax利用促進ポスター、節電推進ポスターなど、公共性を有するものを中心に掲示、配布し、事業活動とともに目黒法人会をPRするなど、目黒法人会における有効な広報活動についても検討する。

法人会アンケート調査システムの登録を役員、青年部会員などに働きかけを行い、登録者の増加とアンケート回答者の増加推進に努める。

6. 厚生共益事業の拡充

企業の存続や従業員の確保の上で、各種福利厚生制度は必要不可欠であり、目黒法人会の財政面における意義をも考慮し、制度の維持と普及推進を図る。このため、公益財団法人全国法人会総連合が展開する新規福利厚生制度加入企業拡大キャンペーンや会員勧奨策の推進に積極的に協力することとし、一般社団法人東京法人会連合会及び協力3社、関係委員会、部会、支部との連携を強化し福利厚生制度の拡大を目指した推進を図る。

令和5年度は、がん保険制度が40周年を迎えることからアフラックが行うキャンペーンを支援する他、引き続き、協力3社独自の施策に協力し、推進にあたっては、従来の推進策とともに、役員加入率の向上と役員による新規加入企業の紹介を促進し、福利厚生制度加入企業数の増加を目指す。

また、会員企業を取り巻く経営環境を踏まえ、会員企業のニーズに合う、会員企業のメリットを追求した共益事業（経営支援サービス）を推進するとともに、その周辺についても協力会社との連携を強化しつつ、発信手段の多様化も推進していく。

さらに、目黒法人会事業推進のためには、会員勧奨や財政基盤強化に資する訴求力のある厚生共益事業の構築・充実が重要であることから、厚生共益事業に関する情報収集を図り、より効果的な事業について検討を進める。

7. 公益事業活動の推進

目黒法人会の公益事業活動については、引き続き税を中心として行うこととし、関係委員会、部会、支部等と連携のうえ税制に関する提言や租税教育の充実に努める。推進にあたっては、地域や社会への貢献が重要な課題であることも念頭におき、組織力を十分に生かし、関係機関や他の委員会、部会、支部等と連携しつつ、積極的かつ継続的に活動を実施する。租税教育については、公益事業委員会、税制税務委員会、青年部会、女性部会の協力のもと、関係機関等と連携して積極的に推進する。

中小企業の税務コンプライアンス向上に向けた自主点検チェックシートについては、企業の健全な発展を目的とし、今後の活動の重要な柱のひとつに位置付け、利用拡大に向け更なる推進を図ることとする。

このほか、地域社会への貢献を目的に、税制度なども考慮し、グローバルな課題となっている環境問題についても、地球温暖化対策や節電対策などについて会員企業と取り組むこととし、引き続き「地球温暖化対策報告書」提出の定着・推進を図り、中小規模事業所の自主的な取組みによる温暖化防止の実現に加えて、企業のコスト削減も図れるという二つの要素

と、また、東京都においても環境や省エネに関する各種支援制度が用意されており、事業税の減免にもつながるもので、前年度を上回る提出件数を目指し、提出の意義のPR等を行い、積極的な推進を図るとともに、従業員の健康から企業の発展につながる職場の健康づくり支援事業を東京都と連携して健康ポスター、健康関連の研修会等の事業案内をはじめ、健康に関する情報提供等に取り組むほか、引き続き新規事業の検討にも取り組み、目黒法人会における公益事業活動の更なる充実を図るためのあり方や取組み等について引き続き検討を行う。

8. 源泉部会・青年部会・女性部会活動の充実

源泉部会・青年部会・女性部会の活動を活発に展開し、3部会のさらなる充実と部会員の研鑽を図るとともに、目黒法人会活動の担い手として目黒法人会活動の充実と活性化に資するための諸施策を積極的に講じる。

特に公益性の高い事業の実施に努め、未来を担う子どもたちへの租税教育、税に関する絵はがきコンクールを最重要事業のひとつとして位置付け、引き続き、租税教育、税に関する絵はがきコンクール活動や環境問題(CO2削減問題・節電)、健康経営、源泉税基礎・実務研修会等を充実させるために、親会等との連携を図りながら、より効果的な実施運営に努め、引き続き積極的に取り組む。

また、新しい取り組みとして、国及び地方の財政健全化のための青年部会による健康プロジェクトと女性部会による食品ロスについても検討を行う。

9. 関係外部機関との連絡協調

目黒税務署、東京都目黒都税事務所をはじめとした税務関係諸官署および東京税理士会目黒支部をはじめとした税務関係諸団体との連絡協調は、税に関する事業を基本とする法人会にとって欠かすことのできない重要なテーマであり、より一層密にするよう努める。

また、地域社会貢献活動の実施にあたっては、地方公共団体および地域関係諸団体との協調に配慮する。

10. 目黒法人会体制の整備

時代に合った組織運営体制の構築は必須の課題であり、公益法人として適切に対応するため、目黒法人会の自治及び自己責任の視点から諸規程・管理体制等所要の整備を行うとともに、他法人会間の連携強化により効果的な事務運営に努める。

また、ITを活用した会員サービス事業の拡充、効率的な事務運営のためのシステム整備を図るとともに、個人情報管理の徹底を図る。

Ⅲ. 主な事業活動計画

1. 公益目的事業 1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業

(1) 税知識の普及を目的とする事業

1) 新設法人説明会

目的 新たに法人として設立された企業に対し、必要な諸届けなどの手続きをはじめ、事業の開始に際して法人税上の留意点等についての理解を促すことを目的として実施する。

講師は、目黒税務署法人課税第一部門及び第二部門担当官に依頼

対象 目黒税務署管内に新たに設立された全法人を対象、2ヶ月に1回開催

2) 決算法人説明会

目的 決算を迎えた法人企業に対し、税制改正事項等決算手続きを行うに当たり留意点等を説明し適切な法人税等の申告が行われることを目的として実施する。

講師は、目黒税務署法人課税第一部門及び第二部門担当官に依頼

対象 目黒税務署管内の決算月を迎えた全法人を対象、毎月1回開催

3) 租税教室

目的 目黒税務署管内の小学生、中学生を対象に、国税当局作成の租税教育用ビデオ等及び目黒法人会製作の教材を使用するとともに、身近な事例を解説し、税についての大切さを理解してもらうことを目的として実施する。

講師は目黒税務署総務課及び法人課税第一部門担当官、目黒法人会役員、青年部会会員、女性部会会員等に依頼

対象 目黒税務署管内の小学生、中学生を対象、通年開催

4) 法人税申告書の見方・書き方研修会

目的 法人税申告書に記載されている内容を理解すること、さらには自主申告ができるよう、例題を使って申告書作成の手順を学ぶ。

講師は、目黒税務署法人課税第一部門担当官、東京税理士会目黒支部税理士に依頼

対象 目黒税務署管内の全法人を対象、年1回5回連続シリーズの講座として開催

5) 法人税を基礎から学ぶセミナー

目的 法人税法の基本的な規定の把握は、企業にとって継続的な安定成長を目指すために重要で法人税法の基本的な知識を正確に把握、習得するために学ぶ。

講師は、東京税理士会目黒支部税理士に依頼

対象 目黒税務署管内の全法人を対象、年1回12回連続シリーズの講座として開催

6) 知っておきたい経理担当者及び経営者のための税務知識セミナー

目的 法人税、消費税、所得税他種々の税について、これだけは知っておきたい税知識を習得し、企業活動の円滑な実施に資するために学ぶ。

講師は、東京税理士会目黒支部税理士に依頼

対象 目黒税務署管内の全法人を対象、年1回10回連続シリーズの講座として開催

7) 簿記講座

目的 国税、地方税等の申告書作成ができるための経理実務簿記の基本を学ぶ。目黒区との共催にて開催する。

講師は、東京税理士会目黒支部税理士に依頼

対象 目黒税務署管内の全法人を対象、年1回15回連続シリーズの講座として開催

8) e-Tax、eLTAX(国税、地方税電子申告・納税システム)実務研修会

目的 実際にインターネット(パソコン)を使用し、e-Tax、eLTAX電子申告・納税システムの内容を理解し、更に自ら申告・納税ができることを目的として開催する。

講師は、目黒税務署法人課税第一部門担当官、東京都目黒都税事務所担当官に依頼
対象 目黒税務署管内の全法人を対象、年1～2回実施

9) 青年部会税務研修会

目的 法人税にとらわれることなく、さまざまな税を研修のテーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的として開催する。

講師は、目黒税務署長、副署長、各部門担当官等に依頼

対象 青年部会員・目黒税務署管内の全法人青年経営者を対象、年2回実施

10) 女性部会税務研修会

目的 法人税にとらわれることなく、さまざまな税を研修のテーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的として開催する。

講師は、目黒税務署長、副署長、各部門担当官等に依頼

対象 女性部会員・目黒税務署管内の全法人女性経営者を対象、年2回実施

11) 源泉部会税務研修会

目的 主に源泉所得税に関する適正な取扱いを研修テーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的に開催する。

講師は、目黒税務署法人課税第二部門担当官に依頼

対象 源泉部会員・目黒税務署管内の全法人の源泉徴収責任者、実務担当者を対象、年7回実施

12) 支部税務研修会

目的 さまざまな税を研修テーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的として開催する。

講師は、目黒税務署各部門担当官に依頼

対象 支部会員・支部管内の全法人を対象、支部にて年2～3回実施

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

1) 納税表彰式

目的 目黒税務署が毎年行う納税表彰式は、納税協力団体(目黒税務連絡協議会)の活動を積極的にを行い納税意識の高揚ならびに税知識の普及促進に対し、永年の功労があった者に目黒税務署長名により、表彰状、感謝状が贈られる。一層の納税協力活動の推進者を育成するとともに、広く社会に納税の重要性を広報する。

対象 表彰対象者・目黒法人会役員、目黒税務連絡協議会役員、一般

2) 目黒区商工まつり（めぐろリバーサイドフェスティバル）税金クイズ

目的 目黒区主催イベントに参加し、一般来場者を対象に税金クイズ、一億円レプリカ重さ体験、e-Tax利用PRを実施。税の大切さ、お金の大切さと正しい税知識の普及推進を図ることを目的としている。

税金クイズは目黒税務署担当官が作成

対象 一般来場者 大人向け・子供向けの2種類を実施

3) 目黒区民まつり（目黒のSUNまつり）税金クイズ

目的 目黒区民まつり実行委員会主催イベントに参加し、一般来場者を対象に税金クイズ、一億円レプリカ重さ体験、e-Tax使用体験を実施。税の大切さ、お金の大切さと正しい税知識の普及推進を図ることを目的としている。

目黒税務署及び目黒税務連絡協議会（税務6団体）が協働して参加。税金クイズは目黒税務署担当官が作成

対象 一般来場者 大人向け・子供向けの2種類を実施

4) 「税を考える週間」広報活動及び税制講演会

目的 「税を考える週間」行事の一環として、税を考える機会を提供するとともに、税についての理解、意識啓発を促すことを目的として、「税制講演会」を開催

一般財団法人大蔵財務協会作成の税の啓発用小冊「おじいさんの赤いつぼ」を配布
講師は、目黒税務署長及び税制税務関係コンサルタント等

対象 目黒税務署管内の全法人、目黒区民を対象、年1回開催

5) 税に関する作文・標語の表彰式

目的 「税を考える週間」行事の一環として、目黒税務署管内の小、中学生を対象に「税」をテーマに作文、標語の募集を行い、優れた作品を表彰する。

表彰式には関係者が多数出席し、受賞者が作品を披露、朗読し、将来の社会を支える若者にさらなる税についての理解と意識啓発の機会を提供する。

対象 目黒税務署管内の中学生、目黒税務連絡協議会（税務6団体）として活動に参加。作文、標語募集の主体は全国納税貯蓄組合連合会

6) 税に関する絵はがきコンクール

目的 目黒区内の小学5～6年生を対象に、税に関する興味と理解を深め、正しい税知識を身に付けることを目的に、税に関する絵はがきコンクールを実施する。国税庁後援の認可を受け、目黒区租税教育推進協議会と目黒区教育委員会を通じ、各小学校に参加応募を依頼し、優れた作品を表彰する。

表彰式には関係者が多数出席し、受賞者が作品を披露、将来の社会を支える若者にさらなる税についての理解と意識啓発の機会を提供する。

対象 目黒区内の小学5～6年生

7) 地域イベント参加税金クイズ

目的 目黒税務署管内の商店街や自治会等では、地域振興と居住者の交流を目的に、年間を通じて様々な催事やイベントが行われている。このイベントに該当地区の支部が単独もしくは複数で参加し、目黒法人会の税金クイズコーナー、税のゲームコーナー等を設け、イベントの充実に寄与する。税金クイズは主に子供たちを対象とし、回答者にはノベルティを差し上げる。

イベントへの参加の楽しさと小さい頃から税を身近なものと感じてもらい、税についての理解と意識啓発を促すことを目的としている。

税金クイズは、その都度目黒税務署担当官に作成依頼

対象 当該イベントへの一般来場者、主として子供

8) 広報誌「椎の木」並びにホームページによる税情報の発信

目的 広報誌「椎の木」に「税務署だより」、「都税事務所だより」、「区役所だより」、「税の豆知識」、「税制改正」等のページを設け、また、ホームページ上に、「目黒税務署からのお知らせ」、「東京都目黒都税事務所からのお知らせ」、「目黒区からのお知らせ」と題したコーナーを設け、法人税、消費税、相続税、資産税、所得税、住民税等を中心に解説記事を掲載し、毎週更新する。

さらに、各種研修会、講演会、各種エッセイ、地域イベントの開催要領等を掲載し、適宜必要な情報を提供する。

対象 会員、一般

(3) 税制及び税務に対する調査研究と要望に関する事業

1) 税制改正要望全国大会

目的 公益財団法人全国法人会総連合においては、毎年、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な税制・税務に関する提言を行うため、会員から税制に関する意見要望を取りまとめて、税制改正要望全国大会を行い、関係機関等に対し要望活動を行っている。目黒法人会においても会員から税制に関する意見要望を取りまとめ、一般社団法人東京法人会連合会、公益財団法人全国法人会総連合に上申する。

対象 役員・税制税務委員

2) 東京税理士会目黒支部との連絡協議

目的 目黒税務署管内における正しい税務知識の普及、納税意識の高揚並びに e-Tax、eL TAX の利用率向上等について定期的に連絡協議会を開催し、問題解決と推進についての意見交換を行ない税務行政の円滑な執行に寄与することを目的とする。

対象 出席者は当会役員並びに東京税理士会目黒支部役員 年1～2回開催

3) 目黒税務連絡協議会との連絡協議

目的 目黒税務署管内における正しい税務知識の普及、納税意識の高揚並びに e-Tax、eL TAX の利用率向上等及び地域企業と地域社会の健全な発展のため、目黒税務連絡協議会（公益社団法人目黒法人会、一般財団法人めぐろ青色申告会、目黒区納税貯蓄組合連合会、目黒間税会、目黒酒販協議会、東京税理士会目黒支部）と目黒税務署長並びに目黒税務署幹部職員が定期的に協議会を開催し、税務行政に関する問題解決と推進についての意見交換を行ない税務行政の円滑な執行に寄与することを目的とする。

対象 各会会長、事務局責任者等、目黒税務署長・目黒税務署幹部、年6回開催

4) 税制改正要望書の関係機関への提出

目的 公益財団法人全国法人会総連合では、毎年税制改正要望全国大会を開催し、決議された要望事項を有効なものとするため全国レベル、県連レベル、各単位会レベルで関係機関等に対し要望活動を行っている。目黒法人会においても目黒区選出国會議員、目黒区をはじめ諸機関に対し要望活動を行う。

対象 目黒区選出国會議員、目黒区長、区議會議長ほか、毎年11月提出

5) 全国青年の集い

目的 全国の青年経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等、法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。今後の活動をより充実したものにする目的で開催され、目黒法人会青年部会からも代表数名が参加する。

対象 青年部会代表、毎年10月もしくは11月に開催

6) 全国女性フォーラム

目的 全国の女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等、法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。今後の活動をより充実したものにする目的で開催され、目黒法人会女性部会からも代表数名が参加する。

対象 女性部会代表、毎年4月開催

2. 公益目的事業2 地域企業の健全な発展に資する事業

1) 記帳教室

目的 新たに設立された法人で経理的基礎知識の不足している法人に対し、複式簿記の原則による帳簿のつけ方、伝票の作成の仕方、税務上の疑問等について指導し、継続して健全な企業活動が行えることを目的に開催する。

講師は、東京税理士会目黒支部税理士に依頼

対象 目黒税務署管内に新たに設立された全法人を対象、3ヶ月に1回開催

2) 経営支援セミナー

目的 目黒税務署管内の全法人を対象に、税務、経営戦略、マーケティング、人材採用、組織、財務会計、事業承継、企業成功等をテーマに、地域企業の健全な発展を目的に開催する。

講師は、目黒税務署担当官、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士等、選定したテーマについての専門家に依頼

対象 目黒税務署管内の全法人を対象、年20回開催

3) 実務セミナー

目的 目黒税務署管内の全法人を対象に、融資対策、新入社員研修、社会保険・労災関係、ライフプラン、産業精神保健、ワークライフバランス、ハラスメント防止対策、BCPセミナー、パソコン安心活用策、ホームページ戦略等をテーマに、地域企業の健全な発展を目的に開催する。

講師は目黒税務署担当官、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士等、選定したテーマについての専門家に依頼

対象 目黒税務署管内の全法人を対象、年20回開催

4) 実務に役立つ経理・税務講座

目的 経理担当者、新たに経理担当になった者を対象に、豊富な具体例による様々な仕分処理を学習し、誤りのない経理処理により企業会計を健全なものとするにことに加え関連す

る税務知識の習得を目的に開催する。

講師は、東京税理士会目黒支部税理士に依頼

対象 会員、一般、年1度16回連続シリーズの講座として開催

5) 管外経営研修会（一泊研修会）

目的 管外の研修施設を活用し、税務研修ならびに経営セミナーを開催する。終了後は懇談の場を設け、企業経営者相互の情報交換ならびに異業種交流を図る。

講師は、税理士、経営コンサルタントほか専門家に依頼

対象 会員、一般、年1回開催

6) 青年経営者のための実務セミナー

目的 青年経営者を対象に、地域企業の健全な発展を目的として、税務、会計、経営等、必要なテーマを選定し開催する。

講師は、目黒税務署担当官、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士等、選定したテーマについての専門家に依頼

対象 青年部会員、目黒税務署管内の全法人青年経営者、年2回開催

7) 女性経営者のための実務セミナー

目的 女性経営者を対象に、地域企業の健全な発展を目的として、税務、会計、経営等、必要なテーマを選定し実施する。

講師は、目黒税務署担当官、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士等、選定したテーマについての専門家に依頼

対象 女性部会員、目黒税務署管内の全法人女性経営者、年2回開催

8) 経営支援相談会

目的 目黒税務署管内の全法人を対象に、税務、経営改善、法律、人事労務・社会保険、記帳、事業承継・再生、融資、IT等に関する相談会を、地域企業の健全な発展を目的に開催する。

相談員は、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士、銀行担当者等、選定した相談内容についての専門家に依頼

対象 目黒税務署管内の全法人を対象、年12回開催

3. 公益目的事業3 地域社会への貢献を目的とする事業

1) めぐろ童謡コンサート

目的 めぐろ童謡コンサートは、目黒区在住で「十五夜お月さん」「七つの子」など、数多くの童謡の作曲家 本居長世の生誕百年を記念して、目黒不動尊境内に記念碑の建立を機に、目黒を「童謡のふるさと」と呼べる、心豊かで優しさあふれる街にしたいという思いにより、童謡の里めぐろ保存会により運営されている。めぐろパーシモン大ホールを会場として、目黒区民はもとより、目黒区民以外の多くの人々を対象に、心のふさと童謡と一緒に歌いながら、心豊かなひとときを過ごしてもらうとともに、税情報をはじめ様々な地域情報の提供の場として、童謡コンサートを毎年秋季に開催する。目黒法

人会はこの活動の主体として参加する。

出演者は幼稚園、小学校、中学校、大人の童謡合唱団及び童謡歌手等

対象 一般、年1回秋季に開催

2) 目黒川および周辺一帯清掃活動

目的 企業活動及び日常生活の場としている目黒を、清潔で安全・安心な魅力ある街づくり、環境問題への啓発を促すため、目黒法人会、東京目黒ロータリークラブ及び目黒区の共催により実施する。

参加団体は、目黒警察署、目黒消防署及び関係団体、東京商工会議所目黒支部、東京共済病院、ボーイスカウト、各町会、目黒区商店街連合会等で、参加者は概ね1,200名。

目黒法人会は、税情報をはじめ様々な地域情報の提供を目的に当該活動に共催者として参加しており、目黒川及び周辺一帯清掃活動において中心的な役割を果たしている。

対象 会員・その家族並びに従業員、関係諸団体、一般、年1回春に開催

3) 中目黒阿波踊り

目的 目黒区在住の次世代及び目黒在住の外国の方(大使館員他)に、日本の伝統文化である夏祭りに興味・理解、親しみ、継承してもらうために、また、地元商店街の振興促進のために実施する。

対象 会員・その家族ならびに従業員、一般、年1回夏季に開催

4) 地球温暖化対策CO₂削減活動及び「地球温暖化対策報告書制度」の積極的推進

目的 限りある地球資源と、かけがえのない地球環境を守っていくため地域企業と行政が手を携え、明日に向かって共に行動していくために、「東京都地球温暖化対策報告書制度」の積極的な推進、「地球温暖化対策CO₂削減がなぜ必要か」等のテーマでの講演会、Let's try CO₂削減チャレンジキャンペーンを、CO₂削減チャレンジシート使用により、毎日の事業活動、家庭生活の中で、ちょっとした工夫により環境にやさしいエコライフ、省エネ活動をめざす目的で実施する。

対象 会員・その家族ならびに従業員、一般

5) 支部教養・健康セミナー

目的 支部活動の一環として、当該地域企業の経営者、従業員ならびに地域住民の教養・健康向上のために、身近なテーマを選定しセミナーを実施する。一般教養、普通及び上級救命技術者資格、成人病予防や健康管理への適切な対処法などを学ぶ。

講師は、目黒区保健所職員、目黒区内専門医師、目黒消防署員、目黒・碑文谷両警察署員、区役所職員等、選定したテーマについての専門家に依頼

対象 会員・その家族ならびに従業員、一般

6) 地域イベントへの参加

目的 目黒税務署管内の商店街や自治会等では、地域振興と居住者の交流を目的に年間を通じ様々な催事やイベントが行われる。このイベントに当該地区の支部が単独もしくは複数で参加し、目黒法人会の税金クイズコーナー等を設け、イベントの充実に寄与する。クイズコーナー等については無料とする。お金(参加費等)を支払わなければイベント

に参加できないことのないよう配慮する。参加することによる楽しさの機会を提供することを目的とする。(税金クイズについては1.(2)－2)、(2)－3)の項に記載)

対象 当該イベントへの一般来場者、主として子供

7) その他本会の目的を達成するために必要な事業

目的 当会のホームページや広報ネットワークを活かして、地域社会貢献に取り組んでいる公官庁および各種団体などの活動を取り上げ、広く紹介するとともに協力を行う。

対象

- (1)社会福祉法人目黒区社会福祉協議会
- (2)エコライフめぐろ推進協会
- (3)東京目黒ロータリークラブ
- (4)東京商工会議所目黒支部
- (5)社会福祉法人清徳会
- (6)目黒区立特別養護老人ホーム東山
- (7)一般社団法人めぐろ観光まちづくり協会
- (8)公益財団法人目黒区国際交流協会
- (9)公益財団法人目黒区芸術文化振興財団
- (10)目黒区障害者就労支援センター
- (11)公益社団法人目黒区シルバー人材センター
- (12)公益財団法人目黒区勤労者サービスセンター
- (13)目黒ユネスコ協会
- (14)一般社団法人目黒区産業連合会
- (15)目黒区商店街連合会
- (16)目黒交通安全協会
- (17)目黒防犯協会
- (18)目黒警察懇話会
- (19)碑文谷交通安全協会
- (20)碑文谷防犯協会
- (21)碑文谷警察懇話会
- (22)目黒防火防災協会
- (23)目黒危険物安全協会
- (24)目黒防火管理研究会
- (25)目黒防火女性の会
- (26)目黒消防懇話会
- (27)目黒消防団
- (28)目黒少年消防団
- (19)一般財団法人全国社会保険協会連合会

4. 他の事業 1 会員の交流に資するための事業

1) 新年賀詞交歓会

目的 新年を迎えるにあたり目黒税務連絡協議会主催の新年賀詞交歓会を開催し、地域の経営者が集い、情報交換、異業種交流、名刺交換ならびに旧交をあたためることを目的とする。

対象 会員、目黒税務連絡協議会会員、一般

2) 理事・監事、各委員会委員、各支部役員、各部会役員懇談会

目的 目黒法人会の運営に携わっている理事・監事、委員会委員、支部役員、部会役員が、当年度の活動方針、重点施策等につき協議を行い、目標実現に向け意思統一を行うとともに、相互交流を図ることを目的に開催する。

対象 理事・監事、委員会委員、支部役員、部会役員

3) 厚生共益事業委員会施設見学会

目的 厚生共益事業委員会では、バスなどを利用し経営に役立つ諸施設等の見学会を行う。車中は税務研修を行い、税に関する知識を深めるとともに会員相互の交流を深めることを目的に実施する。

対象 会員、一般、年1回

4) 部会企業交流会

目的 源泉部会、青年部会、女性部会では、それぞれ新春等に税務研修や経営研修などを行い、終了後に部会員相互の一層の親交を深めることを目的に交流会を実施する。

対象 各部会会員

5) 部会施設見学会

目的 源泉部会、青年部会、女性部会では、バスなどを利用し経営に役立つ諸施設等の見学会を行う。車中は税務研修を行い、税に関する知識を深めるとともに部会員相互の交流を深めることを目的に実施する。

対象 各部会会員

6) 支部企業交流会

目的 各支部では、それぞれ夏季や新春等に税務研修や経営研修などを行い、終了後に支部に所属する会員相互の一層の親交を深めることを目的に交流会実施する。

対象 各支部会員

7) 支部施設見学会

目的 各支部では、バスなどを利用し経営に役立つ諸施設等の見学会を行う。車中では税務研修を行い、税に関する知識を深めるとともに会員相互の交流を深めることを目的に実施する。

対象 各支部会員

8) ゴルフ会

目的 ゴルフを通じて経営者としての情報交換、異業種交流を行うとともに会員相互の交流を図る。

対象 会員、年1回開催

9) ボウリング大会

目的 会員、その家族ならびに従業員も参加できるボウリング大会を実施。地域の経営者の経営する企業ぐるみによる交流の輪を広げることを目的として実施する。

会場は品川プリンスホテル・ボウリングセンターを使用

対象 会員、その家族ならびに従業員、年1回開催

10) 青年部会ゴルフ大会

目的 ゴルフを通じて青年経営者としての情報交換、異業種交流を行うとともに部会員相互の交流を図る。

対象 会員、年1回開催

11) 支部ゴルフ大会

目的 ゴルフを通じて経営者としての情報交換、異業種交流等を行うとともに支部会員相互の交流を図る。

対象 各支部会員、年1～2回開催

12) 海外もしくは国内研修旅行

目的 経営、経済活動等を学ぶため、世界・日本各地を訪れ、その実態を実感するとともに問題点等を学習し、さらに体験の共有を通じて会員相互の一層の交流を深めることを目的とする。

対象 会員、年1回

5. 収益事業 1 会員の福利厚生等に関する事業

1) 簡易保険団体保険料払込制度の普及推進

目的 従前は郵政省が所管し、現在は株式会社かんぽ生命保険に移管された簡易保険の集金事務代行。集金取扱いによる割引制度が適用されることで、地域企業の福利厚生の実施に寄与することを目的とする。

取扱いは株式会社かんぽ生命保険

対象 会員並びにその役員（ただし、平成19年9月30日までに契約された簡易保険）

2) 貸倒保障制度（取引信用保険）の普及推進

目的 取引信用保険とは、取引契約締結時に選定した取引先に債務不履行が生じた場合に、予め約定した保険条件に従って、保険金が支払われる制度。法人会では団体として中小企業向け貸倒保険制度を採用し、地域企業の経営の安定化のため普及推進に努めている。

引受保険会社は三井住友海上火災保険株式会社

対象 会員

収支予算書

令和5年4月 1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	500	500	0
② 特定資産運用益	236,300	236,300	0
③ 受取会費	21,280,000	21,780,000	△ 500,000
④ 事業収益	1,160,000	1,160,000	0
⑤ 受取補助金等	14,362,300	15,006,800	△ 644,500
⑥ 受取負担金	1,920,000	1,860,000	60,000
⑦ 受取寄付金	250,000	250,000	0
⑧ 雑収益	2,090,000	1,990,000	100,000
経常収益計	41,299,100	42,283,600	△ 984,500
(2) 経常費用			
① 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業	17,195,500	17,934,700	△ 739,200
② 地域企業の発展に資する事業	6,328,500	6,112,500	216,000
③ 地域企業への人材を育成する事業	5,795,300	5,513,900	281,400
④ 会員の福利厚生等に資する事業	1,109,700	1,138,900	△ 29,200
⑤ 会員の交流に資するための事業	6,891,300	7,259,550	△ 368,250
⑥ 管理費	5,675,300	5,953,000	△ 277,700
経常費用計	42,995,600	43,912,550	△ 916,950
当期経常増減額	△ 1,696,500	△ 1,628,950	△ 67,550
2. 経常外損益の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,696,500	△ 1,628,950	△ 67,550
法人税等引当支出	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,766,500	△ 1,698,950	△ 67,550
一般正味財産期首残高	260,268,080	259,739,073	529,007
一般正味財産期末残高	258,501,580	258,040,123	461,457
II. 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取全法連助成金	12,702,300	13,366,800	△ 664,500
一般正味財産への振替額	△ 12,702,300	△ 13,366,800	664,500
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	258,501,580	258,040,123	461,457

第1号議案

令和4年度 事業報告書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(概 要)

令和4年度は、断続的な新型コロナウイルス感染再拡大に伴う第8波の収束、全国旅行支援の効果により対面型サービスを中心に個人消費の増加が続き、水際対策緩和や円安でインバウンド需要が伸び、在庫寄与度が大幅なマイナスになった反動が出やすいなど、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、穏やかな持ち直しが続いています。一方、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増しました。

ロシア・ウクライナ問題の長期化や欧米を中心とした海外景気の減速への懸念、資源価格の高騰による企業業績の下押し、半導体や部品不足による生産制約の問題等、企業の設備投資意欲の減退につながる要因は多いものの、国内景気の回復に支えられて、企業の設備投資は穏やかな持ち直しが続いています。

法人会は新型コロナウイルス感染症予防に努めながら、コロナ禍前の日常に戻すべく税関連をはじめ社会貢献などの各事業を少しでも推進させるために、税のオピニオンリーダーとして、租税の理解、望ましい税制・財政のあり方の提言、納税意識の高揚と税知識の普及啓蒙に努める責務があり、日本の未来を担う子供たちに、税の仕組み、税の大切さ、税の使われ方を教え、国や地域社会を思いやる気持ちを醸成させる租税教室や税に関する絵はがきコンクール等の租税教育活動に加え、税務署との共催の決算法人説明会、新設法人説明会、年末調整等説明会、源泉税実務研修会をはじめ、インボイス制度導入への対応ポイント、電子帳簿保存法の改正内容と対応のポイント、新入従業員研修会、青年部会セミナー、税務・会計・労務なんでも無料相談会、3級簿記講座、従業員のやる気を引き出すセミナー等を対面方式で実施し、目黒区清掃活動、めぐろ童謡コンサート、目黒区民まつり、目黒区商工まつり、住区まつり等の社会貢献事業も行うことができました。

令和5年度は、コロナ禍による経済社会活動への制約がほぼ解消され、景気が感染状況に左右されないアフターコロナ期に移行し、感染症法上の分類が季節性インフルエンザと同じ5類に変更され、これまで抑制されてきた対面サービスへの支出増加など平時への復帰、これまで手控えられていた設備投資の再開やアフターコロナ期を見据えての前向きな投資の増加が景気を押し上げる原動力となり内需を中心に穏やかな景気回復が続き、雇用情勢の改善、賃金の上昇、インバウンド需要の増加が続くこともプラス材料になると予測されます。

当会は、法人会の基本的指針に則り、納税意識の向上、会員の研鑽、地域社会への貢献を図り、公益法人としての使命を達成するため、一体となって組織的な事業活動を展開いたしました。

財源調達機能という租税の目的達成のため、景気回復などの経済政策、少子高齢社会への対応、所得再配分などの社会環境に即応する様々な政策を考慮しながら、時代に適した税制を構築し、年金や医療・介護などの社会保障の急激な増加に伴う深刻な財源不足に対処するための財政の健全化の推進は、所得課税では賄いきれず、所得、消費、資産のバランスよい課税を行っていくことが必要であり、納税協力団体としての事業活動に努めてまいりました。

令和5年10月に導入されます消費課税に関わるインボイス制度に関しては、発行事業者となる

免税事業者の負担軽減措置や、小額のインボイスの交付義務の免除などが措置され、納税環境の見直しとして電子帳簿保存法制度の導入が行われます。法人会として納税団体の中核の誇りを持って、より充実した周知広報活動を展開し、魅力ある組織としていきたいと努めてまいります。

さて、公益社団法人目黒法人会として12年目を終えることができました。これもひとえに、会の趣旨にご賛同いただいた多くの会員各位の皆様、目黒税務署、東京都目黒都税事務所、目黒区並びに関係諸団体各位の格別なるご指導、ご支援の賜物であると感謝申し上げます。

目黒法人会は、各種事業等に多数の会員企業のご参加をいただくなかで、地域に密着した活動を通して、幅広く社会への貢献に積極的に取り組んでまいりました。今後とも、2,300社の会員のご結集をいただき、目黒法人会の目的実現のために一層の努力を傾けたいと思慮いたします。会員各位、目黒税務署、東京都目黒都税事務所、目黒区並びに関係諸団体各位のご協力に感謝いたしまして、令和4年度の事業報告と致します。

以下、その概要をご報告いたします。

1 納税意識の向上と税知識の普及に資するための施策の推進

公益社団法人として、広く一般にも目を向け、納税意識の向上と税知識の普及に資するための税制関連の研修・セミナー・講演会等、数多くの開催を含め、その充実を図るとともに、有益な資料を作成する等により会員及び一般に対する適切な広報を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため多くの事業を延期もしくは中止せざるを得ませんでした。

また、「税務行政」協賛事業としての、e-Tax 及び eLTAX について、国税及び地方税当局並びに税務関連団体等とも連携しながら、電子申告の意義の重要性を訴え、役員企業100%、会員企業80%を目標に、会員のより一層の利用率向上に努めました。

税制等の調査・研究を行うために、会員に周知するとともに、「令和5年度税制改正要望事項」を検討、作成し、税制（使途問題を含む）に関する意見を集約し、その意見が税制に反映されるよう、関係機関に対し要望活動を展開しました。意見の集約にあたっては、国税とともに地方税に関する要望等についても会員ニーズの把握に努めました。

2 研修の充実と経営支援活動の推進

法人会の基幹事業であります税法・税務関係研修・セミナーを始め、会員企業を取り巻く経営環境を踏まえ、かつ会員企業の実態に即した多岐に亘る研修・セミナー及び各種経営支援事業の体系的・連続的メニューを構築するなど、研修内容の充実を図りながら推進を計画しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、対面によるリアルな集合研修とオンラインセミナーにより、「年末調整・法定調書講座」、「法人税・消費税入門講座」、「決算整理・決算書作成講座」、「消費税インボイス制度導入への対応研修」、「簿記入門セミナー」、「電子帳簿保存法セミナー」「中小企業補助金セミナー」「従業員のやる気を引き出すセミナー」「業計画書の書き方セミナー」等を適宜実施いたしました。

なお、会員企業に加えて一般にも対象を広げ、一層公益性を高めるとともに、参加人員の増加にも努めました。一般でも視聴可能な「セミナー・オンデマンド」を導入し、インターネットでセミナー映像を配信しています。

3 組織の充実・強化

新型コロナウイルス禍の厳しい社会・経済情勢の下、会員数の減少傾向が続いている中で、組織の充実・強化を図るため、会員の退会防止に努めながら、厚生制度受託会社とも連携し、会員勧奨月間を設け全会一丸となった組織的な会員勧奨を展開いたしました。

4 社会貢献活動の推進

公益社団法人として社会からの信頼を得て、地域に密着した活動を展開することが求められています。民間活力による社会への貢献が重要な課題であることを念頭におき、組織力を十分に生かし、地球温暖化対策や節電対策など環境分野の問題、地域教育機関等との連携のもと租税教育活動等を積極的かつ継続的に実施いたしました。

5 広報活動の推進

新型コロナウイルスの影響により法人会の広報活動機会が少なくなり、法人会の広報につながるイベント等も中止が相次ぎましたが、法人会の知名度の向上、会員及び一般への会活動の周知、目黒税務署、東京都目黒都税事務所、目黒区の情報周知、会員勧奨のための広報活動として、ホームページや広報誌等の充実を図るとともに、マスコミにアピールするためのパブリシティ活動を実施し、特に公益的な事業については積極的なプレスリリースを行い、広く一般に対しての税の啓発活動等の推進に努めました。

6 福利厚生制度の拡充

企業の存続並びに企業価値を高めるとともに従業員の確保の上で、各種福利厚生制度の充実是不可欠であり、会の財政面における意義をも考慮し、制度の維持と普及拡充推進を図りました。

7 源泉部会・青年部会・女性部会活動の充実

源泉部会・青年部会・女性部会の活動を活発に展開し、部会のさらなる充実と部会員の研鑽を図るとともに、会活動の担い手として法人会活動の充実と活性化に資するための諸施策を積極的に展開いたしました。特に公益性の高い事業の実施に努め、未来を担う子どもたちへの租税教育、環境問題（CO₂削減問題・節電）、源泉税基礎・実務研修会等について、親会等との連携を図りながら、積極的に取り組みました。

8 支部活動の充実

支部の活動を活発に展開し、支部のさらなる充実と支部会員の研鑽を図るとともに、会活動の担い手の根幹として法人会活動の充実と活性化に資するための諸施策、特に公益性の高い事業の実施に努め、税務研修会、医療関係セミナー、教養講座、地域イベントとして未来を担う子どもたちへの租税教育や環境問題（CO₂削減問題・節電）について啓蒙等、親会等との連携を図りながら取り組みましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため、当初の計画通りには推進できませんでした。

9 総務関係

時代に合った組織運営体制が常に望まれており、公益社団法人制度に適切に対応することに配慮しながら、諸規定・管理体制等所要の整備に着手いたしました。

また、ITを活用した新たな会員サービス事業の拡充、効率的な事務運営のためのシステム整備を図る

とともに個人情報の管理の徹底を図りました。

10 関係外部機関との連絡協調

目黒税務署をはじめとした税務関係諸官庁及び税務関係諸団体との連絡協調は、税に関する事業を基本とする法人会にとって欠かすことのできない重要なテーマであり、より一層密にするよう努めました。

また、地域社会貢献活動の実施にあたっては、地方公共団体及び地域関係諸団体との協調に配慮いたしました。

(事業内容)

I 公益目的事業１・・・税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業

(1) 税知識の普及を目的とする事業

①新設法人説明会

(第一回)	令和４年４月１３日（水）	14:30-16:30	出席 8 名	会場	中目黒スクエア
講師	目黒税務署法人課税第一部門 千葉審理上席、他				
(第二回)	令和４年６月２１日（火）	14:30-16:30	出席 4 名	会場	目黒税務署
講師	目黒税務署法人課税第一部門 千葉審理上席、他				
(第三回)	令和４年８月２４日（水）	14:30-16:30	出席 0 名	会場	目黒税務署
(第四回)	令和４年１０月１２日（水）	14:30-16:30	出席 4 名	会場	目黒税務署
講師	目黒税務署法人課税第一部門 兎川審理上席、他				
(第五回)	令和４年１２月７日（水）	14:30-16:30	出席 8 名	会場	目黒税務署
講師	目黒税務署法人課税第一部門 兎川審理上席、他				
(第六回)	令和５年２月７日（火）	14:30-16:30	出席 16 名	会場	上目黒住区センター
講師	目黒税務署法人課税第一部門 兎川審理上席、他				

②決算法人説明会

(第一回)	令和４年４月１９日（火）	14:30-16:30	出席 19 名	会場	中目黒スクエア
講師	目黒税務署法人課税第一部門 千葉審理上席、他				
(第二回)	令和４年５月１３日（金）	14:30-16:30	出席 19 名	会場	目黒税務署
講師	目黒税務署法人課税第一部門 千葉審理上席、他				
(第三回)	令和４年６月２２日（水）	14:30-16:30	出席 19 名	会場	目黒税務署
講師	目黒税務署法人課税第一部門 千葉審理上席、他				
(第四回)	令和４年７月４日（月）	14:30-16:30	出席 19 名	会場	目黒税務署
講師	目黒税務署法人課税第一部門 千葉審理上席、他				
(第五回)	令和４年８月２６日（金）	14:30-16:30	出席 19 名	会場	目黒税務署
講師	目黒税務署法人課税第一部門 兎川審理上席、他				
(第六回)	令和４年９月１４日（水）	14:30-16:30	出席 27 名	会場	目黒税務署
講師	目黒税務署法人課税第一部門 兎川審理上席、他				
(第七回)	令和４年１０月１４日（金）	14:30-16:30	出席 14 名	会場	目黒税務署
講師	目黒税務署法人課税第一部門 兎川審理上席、他				
(第八回)	令和４年１１月１８日（金）	14:30-16:30	出席 13 名	会場	目黒税務署

講師 目黒税務署法人課税第一部門 兎川審理上席、他
(第九回) 令和4年12月9日(金) 14:30-16:30 出席21名 会場 目黒税務署

講師 目黒税務署法人課税第一部門 兎川審理上席、他
(第十回) 令和5年1月13日(金) 14:30-16:30 出席18名 会場 目黒区民センター

講師 目黒税務署法人課税第一部門 兎川審理上席、他
(第十一回) 令和5年2月8日(水) 14:30-16:30 出席17名 会場 上目黒住区センター

講師 目黒税務署法人課税第一部門 兎川審理上席、他
(第十二回) 令和5年3月22日(水) 14:30-16:30 出席111名 会場 目黒区民センター

講師 目黒税務署法人課税第一部門 兎川審理上席、他

③年末調整等説明会

令和4年11月 1日(火) 13:30~16:30 出席53名 会場 中目黒スクエア

④源泉部会年末調整等説明会

③と同時開催

⑤租税教室

租税教室講師及びアシスタント養成研修会

総合テーマ 1. 租税教育の意義・目的について、2. 租税教室の進め方

3. DVD研修(①実際の租税教室の様子 ②時間配分 ③講師テクニック)

18:00-20:00 会場 目黒法人会館

(第一回) 令和4年5月18日(水) 出席 9名

(第二回) 令和4年7月 6日(水) 出席 6名

(第三回) 令和4年9月 7日(水) 出席 10名

(第四回) 令和4年10月5日(水) 出席 7名

(第五回) 令和4年11月9日(水) 出席 11名

(第六回) 令和5年1月24日(火) 出席 11名

(第七回) 令和5年2月21日(火) 出席 7名

租税教室

(第一回) 令和4年6月16日(木) 9:20~10:00 出席28名 会場 駒場小学校

(第二回) 令和4年6月16日(木) 10:05~10:40 出席28名 会場 駒場小学校

(第三回) 令和4年6月16日(木) 11:05~11:45 出席29名 会場 駒場小学校

(第四回) 令和4年7月 4日(月) 11:05~11:45 出席33名 会場 烏森小学校

(第五回) 令和4年7月 4日(月) 11:50~12:30 出席31名 会場 烏森小学校

(第六回) 令和4年9月 2日(金) 9:30~10:15 出席33名 会場 八雲小学校

(第七回) 令和4年9月 2日(金) 10:35~11:20 出席33名 会場 八雲小学校

(第八回) 令和4年9月13日(火) 9:15~ 9:55 出席35名 会場 不動小学校

(第九回) 令和4年9月13日(火) 10:00~10:40 出席35名 会場 不動小学校

(第十回) 令和4年9月13日(火) 11:00~11:40 出席35名 会場 不動小学校

(第十一回) 令和4年12月8日(木) 8:35~ 9:15 出席29名 会場 油面小学校

(第十二回) 令和4年12月8日(木) 9:20~10:00 出席30名 会場 油面小学校

(第十三回) 令和4年12月8日(木) 10:05~10:45 出席28名 会場 油面小学校

(第十四回) 令和5年 2月8日(水) 10:05~10:45 出席26名 会場 上目黒小学校

(第十五回) 令和5年 2月8日(水) 11:05~11:45 出席26名 会場 上目黒小学校

(2) 税の提言に関する事業

①法人会全国大会(千葉大会)

公益財団法人全国法人会総連合第38回全国大会が、令和4年10月13日(木)千葉県「幕張メッセ」で開催され、令和5年度税制改正に関する提言が決議されました。

②税制改正要望活動

公益財団法人全国法人会総連合第38回全国大会で決議された要望書等を、全国80万社の声として政府・国会をはじめ、目黒区選出の国会議員ならびに目黒区長、目黒区議会議長に直接面会・手渡し、実現に向け強く要望しました。

③全国青年の集い(沖縄大会)

第36回全国青年の集い沖縄大会が、令和4年11月25日(金)沖縄県「沖縄マリーナ」他にて開催され、「財政健全化につなげる！健康経営の実装と実践」をテーマに、千葉大学医学部附属病院特任教授の吉村健佑氏による記念講演や青年部会連絡協議会、租税教育プレゼンテーション等が行われました。

④全国女性フォーラム(静岡大会)

第16回全国女性フォーラム静岡大会が、令和4年4月14日(日)静岡県「ツインメッセ静岡」にて開催され、「ショートフィルムのチカラ！多様性ある表現発信とメディアリテラシーの創出」をテーマに俳優の別所哲也氏による記念講演や、女性部会連絡協議会、税に関する絵はがきコンクール、いちごプロジェクト等について協議されました。

(3) 納税意識の高揚を目的とする事業

①第1支部税務研修会

令和4年5月(中止)

②第2支部税務研修会

令和4年5月(中止)

③第3支部税務研修会

令和4年5月(中止)

④第4支部税務研修会

令和4年5月(中止)

⑤第6支部税務研修会

令和4年5月(中止)

⑥第7支部税務研修会

令和4年5月(中止)

⑦第8支部税務研修会

令和4年5月(中止)

⑧第9支部税務研修会

令和4年5月(中止)

- ⑨第10支部税務研修会（第一回）
令和4年5月（中止）
第10支部税務研修会（第二回）
令和4年10月（中止）
- ⑩第11支部税務研修会（第一回）
令和4年5月（中止）
第11支部税務研修会（第二回）
令和5年2月（中止）
- ⑪第12支部税務研修会
令和4年5月（中止）
- ⑫第13支部税務研修会
令和4年5月（中止）
- ⑬税制税務委員会研修会
令和4年4月（中止）
- ⑭源泉部会 源泉税基礎研修会（第一回）
令和4年4月（中止）
源泉部会 源泉税基礎研修会（第二回）
令和4年6月（中止）
- ⑮源泉部会 源泉税実務研修会（第一回）
令和4年10月18日（火） 13:30~16:30 出席23名 会場 目黒法人会館
テーマ「年末調整等について（初心者向け）」
講師 目黒税務署法人課税第二部門 佃源泉審理上席
源泉部会 源泉税実務研修会（第二回）
令和4年10月24日（月） 14:00~16:00 出席35名 会場 中目黒GTホール
テーマ「年末調整等チェックポイント」
講師 目黒税務署法人課税第二部門 佃源泉審理上席
源泉部会 源泉税実務研修会（第三回）
令和5年 3月14日（火） 14:00~16:00 出席12名 会場 目黒法人会館
テーマ「退職所得の源泉所得税について、他」
講師 目黒税務署法人課税第二部門 佃源泉審理上席
- ⑯女性部会税務研修会（第一回）
令和4年5月（中止）
女性部会税務研修会（第二回）
令和5年2月（中止）
- ⑰青年部会税務研修会
令和4年5月（中止）
- ⑱税を知る仲間づくり交流会セミナー
令和4年11月（中止）
- ⑲税を考える週間「税務講演会」（共催 目黒税務連絡協議会）

令和4年11月15日（火） 15:30~16:30 出席 30 名 会場 目黒税務署
テーマ「これからの社会に向かって」

講師 目黒税務署 岡元署長

②納税表彰式（共催 目黒税務連絡協議会）

令和4年11月17日（木） 15:30~16:30 出席 60 名 会場 目黒区民センター
納税功労者への署長表彰・感謝状贈呈・税に関する作文の表彰

②納税 PR 活動（目黒区民まつり・共催 目黒税務署・目黒税務連絡協議会）

令和4年10月 9日（日） 10:00~15:00 出席 400 名 会場 目黒区民センター

税金クイズ・1億円の重さ体験コーナー チラシ配布・e-Tax 体験コーナーなどで税を PR

納税 PR 活動（目黒区商工まつり・未参加）

令和4年11月19日（土）・20日（日）

税金クイズ・1億円の重さ体験コーナー チラシ配布・e-Tax 体験コーナーなどで税を PR

納税 PR 活動（こまばのまつり・第一支部）

令和4年10月 （中止）

税金クイズ・チラシ配布・e-Tax 体験コーナーなどで税を PR

納税 PR 活動（東山貝塚まつり・第二支部）

令和4年10月16日（日） 10:00~15:00 出席 200 名 会場 東山公園

税金クイズ・チラシ配布・e-Tax 体験コーナーなどで税を PR

納税 PR 活動（菅刈住区フェスティバル・第二支部）

令和4年11月 5日（土） 10:00~15:00 出席 200 名 会場 菅刈公園

税金クイズ・チラシ配布・e-Tax 体験コーナーなどで税を PR

②女性部会主催「税に関する絵はがきコンクール」

租税教育統一活動の一環として、未来を担う子どもたちに税について理解を深めてもらうため、小学生高学年（5・6年生）を対象に、税金は毎日の生活の中でどのように役立っているのか、税の大切さや税の果たす役割について学んでもらい、その知識や感想を絵はがきにすることで、より理解と関心を深めいただくことを目的として、税に関する絵はがきコンクールを実施しています。

令和4年度の応募件数は、541作品でした。

②ホームページ並びに広報誌による税情報の発信

ホームページでは、各種研修会、講習会、講演会、地域イベントの開催要領を掲載し参加の募集を行うとともに、確定申告 PR など各種税情報を掲載、更に会員の福利厚生に関する様々な情報やインターネットで受けられるインターネットセミナーなどを多岐に渡って掲載し、情報については毎週更新を行っています。

Ⅱ 公益目的事業２・・・地域企業の健全な発展に資する事業

（１）実務セミナー

①オンライン実務セミナー

簿記入門講座

令和4年7月 7日～7月20日 出席 12 名

②目黒区新入従業員研修会（共催 目黒区）

令和4年 4月 6日(水) 7日(木) 9:30-16:30 出席1名 会場 目黒区民センター
テーマ 目黒区における新入従業員に対するワークショップ
講師 目黒区産業経済課担当者・中小企業診断士他

③消費税インボイス制度研修会

講師 目黒税務署法人課税第一部門 千葉審理上席・兎川審理上席 13:30-14:20

(第一回)	令和4年	4月13日(水)	出席 8名	会場	中目黒スクエア
(第二回)	令和4年	4月19日(火)	出席 19名	会場	中目黒スクエア
(第三回)	令和4年	5月13日(金)	出席 19名	会場	目黒税務署
(第四回)	令和4年	6月21日(火)	出席 4名	会場	目黒税務署
(第五回)	令和4年	6月22日(水)	出席 19名	会場	目黒税務署
(第六回)	令和4年	7月 4日(月)	出席 19名	会場	目黒税務署
(第七回)	令和4年	8月24日(水)	出席 4名	会場	目黒税務署
(第八回)	令和4年	8月26日(金)	出席 19名	会場	目黒税務署
(第九回)	令和4年	9月14日(水)	出席 27名	会場	目黒税務署
(第十回)	令和4年	10月12日(水)	出席 4名	会場	目黒税務署
(第十一回)	令和4年	10月14日(金)	出席 14名	会場	目黒税務署
(第十二回)	令和4年	11月18日(金)	出席 13名	会場	目黒税務署
(第十三回)	令和4年	12月 7日(水)	出席 8名	会場	目黒税務署
(第十四回)	令和4年	12月 9日(金)	出席 21名	会場	目黒税務署
(第十五回)	令和5年	1月13日(金)	出席 21名	会場	目黒区民センター
(第十六回)	令和5年	2月 7日(火)	出席 16名	会場	上目黒住区センター
(第十七回)	令和5年	2月 8日(水)	出席 17名	会場	上目黒住区センター
(第十八回)	令和5年	3月22日(水)	出席 111名	会場	目黒区民センター

④消費税インボイス制度セミナー(目黒法人会オリジナル)

総合テーマ「今から備える!インボイス制度導入への対応ポイント」

講師 辻・本郷税理士法人税理士 菊池典明 氏 15:00-17:00 会場 目黒法人会館

(第五回のみ 14:00-16:00 会場 中目黒スクエア)

(第一回)	令和4年	7月22日(金)	出席 20名
(第二回)	令和4年	8月 5日(金)	出席 19名
(第三回)	令和4年	11月10日(木)	出席 23名
(第四回)	令和4年	12月14日(水)	出席 18名
(第五回)	令和5年	3月 1日(水)	出席 33名

⑤3級簿記講座(共催 目黒区)

令和4年 9月 7日(水)~11月 9日(水) 全15回 18:45~20:45

出席35名 会場 目黒区民センター

テーマ「日商簿記検定3級をめざしての初級簿記講座」

講師 税理士 淡路幸人 氏

⑥モチベーションアップセミナー

令和4年12月 5日(月) 14:00-16:00 出席8名 会場 目黒法人会館

テーマ 「従業員のやる気を引き出すポイント」

講師 アランズテイル㈱代表 武田裕美子 氏

⑦電子帳簿保存法セミナー

総合テーマ「今から備える！電子帳簿保存法への対応ポイント」

講師 辻・本郷税理士法人税理士 菊池典明 氏 15:00-17:00 会場 目黒法人会館

(第一回) 令和4年12月 9日(金) 出席 24名

(第二回) 令和4年12月16日(金) 出席 24名

⑧決算書セミナー

令和5年 2月20日(月) 15:00-17:00 出席 12名 会場 目黒法人会館

テーマ「決算書読み解きトレーニング」

講師 財務コンサルタント 坂井沙紀 氏

⑨中小企業補助金セミナー

令和5年 3月16日(水) 14:00-16:30 出席 5名 会場 目黒法人会館

テーマ「新しく変わった事業再構築補助金・ものづくり補助金」

講師 中小企業診断士 奥村宏明 氏

⑩経済経営講演会

令和4年11月18日(金) 18:00-19:30 出席 100名 会場 目黒区民センターホール

テーマ「渋谷栄一の事業・経営理念について」

講師 渋谷財団理事 井上潤 氏

⑪源泉部会研修会

令和4年11月 1日(火) 16:00-16:30 出席 53名 会場 中目黒スクエア

テーマ「消費税インボイス制度について」

講師 目黒税務署法人課税第一部門 兎川審理上席

⑫青年部会研修会(第一回)

令和4年 7月 1日(金) 18:00-19:30 出席 15名

テーマ「出会って3秒で決まる！第一印象の磨き方」

講師 スタイリスト 高橋由光 氏

⑬青年部会研修会(第二回)

令和4年10月 7日(金) 18:00-19:30 出席 11名

テーマ「「事業計画書」の書き方について」

講師 中小企業診断士 金城篤子 氏

(2) 経営支援相談会

特定社会保険労務士や著名な税理士による税務相談・経営改善相談・法律相談・人事労務・社会保険相談・記帳相談・事業承継(再生)相談・融資相談他様々な相談を会員・未会員の要望に応じて実施しています。

①人事労務・社会保険関係相談会

(第一回) 令和4年 9月 6日(火) 10:00~12:00 出席 2名 会場 法人会館

(第二回) 令和4年 9月20日(火) 15:30~17:00 出席 3名 会場 法人会館

- (第三回) 令和4年 9月29日(木) 10:00~12:00 出席3名 会場 法人会館
- ②会計・税務・経営なんでも相談会
- (第一回) 令和4年 4月19日(火) 10:00~11:00 出席3名 会場 法人会館
- (第二回) 令和4年 9月15日(木) 10:00~12:00 出席4名 会場 法人会館
- (第三回) 令和4年 9月20日(木) 15:30~17:00 出席4名 会場 辻・本郷税理士法人
渋谷事務所
- (第四回) 令和5年 1月17日(火) 10:00~11:00 出席3名 会場 法人会館
- (第五回) 令和5年 1月17日(火) 11:00~12:00 出席3名 会場 法人会館
- (第六回) 令和5年 2月16日(木) 11:00~12:00 出席2名 会場 法人会館
- (第七回) 令和5年 2月16日(木) 13:00~14:00 出席2名 会場 法人会館
- (第八回) 令和5年 3月22日(水) 11:00~12:00 出席2名 会場 法人会館
- (第九回) 令和5年 3月22日(水) 13:00~14:00 出席2名 会場 法人会館
- (3) インターネットセミナー
ホームページによる一般公開インターネットセミナーを実施

Ⅲ 公益目的事業３・・・地域社会への貢献を目的とする事業

- (1) 第29回めぐろ童謡コンサート(主幹 公益事業委員会)
令和4年10月16日(日) 13:00-17:00 参加 200名 会場 めぐろパーシモン大ホール
目黒区を「童謡のふるさと」と呼べる心豊かで優しさあふれる街にしたいという思いにより、童謡の里めぐろ保存会とともに開催
- (2) 目黒川一帯清掃活動
We Love Meguro (主催: 東京目黒ロータリークラブ・目黒区)
令和4年 4月17日(日) 10:30-12:30 参加 700名
企業活動及び日常生活をしている目黒を、清潔で安全で魅力ある街づくり、環境問題への啓発を促すため、東京目黒ロータリークラブ及び目黒区の共催により開催
- (3) 第57回中目黒阿波踊り(主幹 第3支部)
令和4年 8月 6日(土) (中止)
「目黒法人会連」を結成し、次世代に、目黒在住の外国の方に、日本の夏祭りの伝統文化を理解、親しみ、興味を継承してもらうことを目的に中目黒阿波踊りに参加(練習会5回開催)
新型コロナウイルスまん延のため、練習会半ばにて辞退、その後中止となりました。
- (4) 地球温暖化対策、CO₂削減活動
限りある地球資源と、かけがえのない地球環境を守っていくために地域企業と行政とが手をたずさえ、明日に向かって共に行動していくために、Let's try CO₂削減チャレンジキャンペーン及び東京都「地球温暖化対策報告書制度」の提出推進を実施
東京都「地球温暖化対策報告書制度」提出社数34社(件)
- (5) 講演会・講習会
①医療講演会(厚生共益事業委員会・組織委員会)
令和4年7月 (中止)
②第1支部講演会

- 令和4年11月 (中止)
- ③第4支部講演会
令和4年11月 (中止)
- ④第6支部健康講演会
令和4年11月 (中止)
- ⑤第7支部講演会
令和5年2月 (中止)
- ⑥第8支部講演会
令和4年9月 (中止)
- ⑦第9支部防犯講習会
令和4年7月 (中止)
- ⑧第9支部講演会
令和5年2月 (中止)
- ⑨第11支部講演会
令和4年11月 (中止)
- ⑩第1・2・3・4支部合同講演会
令和5年2月 (中止)
- ⑪第8・9・10支部合同講演会
令和4年11月 (中止)
- ⑫第11支部スマホ・タブレット教室
(第一回) 令和4年5月 (中止)
(第二回) 令和4年6月 (中止)
- ⑬第11支部パソコン教室
令和5年2月 (中止)
- ⑭第8支部管外見学研修
令和4年9月 (中止)
- ⑮第10支部管外研修 (健康増進レクリエーション)
令和4年11月 (中止)
- ⑯源泉部会管外研修会
令和5年2月 (中止)
- ⑰青年部会一泊研修会
令和4年9月 (中止)
- (6) 地域イベントへの参加
女性部会地域福祉の集いバザー
令和4年10月 (中止)
地域社会福祉興味促進のためのバザー開催
- (7) 地域社会貢献活動に取り組んでいる各種団体との連携活動
①女性部会クリスマスリース作成講習会
令和4年11月 (中止)

②女性部会雑巾・タオル贈呈

令和4年12月15日(木) 13:30-14:30 出席15名

目黒区内二か所の特別養護老人ホームへ手作りの雑巾・タオルを贈呈

③青年部会主催・小学生フットサル大会

令和5年3月 (中止)

④使用済み切手・書き損じはがき等寄附

延べ19社(人)他 約5.8kg

目黒区社会福祉協議会を通じ車いす購入等ボランティア事業に利用

IV 収益事業・・・会員の福利厚生に資する事業

- (1) 簡易生命保険団体保険料払い込み制度に係る集金業務
- (2) 貸し倒れ保障制度(取引信用保険)の普及推進(案内・周知)

V 共益事業・・・経営支援に資する事業

- (1) クルマ関連サービス
- (2) 帰宅支援マップ提供サービス
- (3) 海外販路拡大支援サービス
- (4) 企業情報・格付情報照会サービス

VI 共益事業・・・会員の交流に資するための事業

- (1) 新年賀詞交歓会(主催 目黒税務連絡協議会)

令和5年1月 (中止)

- (2) 厚生共益事業委員会主催交流会

①法人会福利厚生制度・会員勸奨推進講習会

令和4年7月 (中止)

②ボウリング大会

令和5年2月 (中止)

- (3) 支部企業交流会等

①第3支部企業交流会

令和4年12月 (中止)

②第6支部企業交流会

令和4年9月 (中止)

③第7支部夏季企業交流会

令和4年8月 (中止)

④第7支部年末企業交流会

令和4年12月 (中止)

⑤第8支部企業交流会

令和5年1月 (中止)

⑥第9支部夏季企業交流会

- 令和4年8月 (中止)
- ⑦第9支部年末企業交流会
令和4年12月 (中止)
- ⑧第10支部夏季企業交流会
令和4年8月 (中止)
- ⑨第10支部年末企業交流会
令和4年12月 (中止)
- ⑩青年部会部会員企業交流会
令和4年8月 (中止)
- ⑪組織委員会税を知る仲間づくり交流会
令和4年11月 (中止)

(4) ゴルフコンペ

ゴルフ同好会ゴルフコンペ

令和4年10月27日(木) 出席18名 会場 戸塚カントリー倶楽部

第13支部ゴルフコンペ

令和4年5月 (中止)

令和4年11月 (中止)

VII 組織状況

会員数(令和5年3月31日現在) 2,239社

令和4年度中の移動状況

入会 34社

退会 83社

【退会内訳】 廃業・休業 31社

区外転出 13社

所在不明 1社

その他 38社

VIII 会議等開催状況

会議開催状況につきましては、新型コロナウイルス感染防止の観点より大多数の会議を中止させていただいております。

詳細につきましてはホームページを御参照下さい。

IX 表彰等関係

(1) 東京都知事表彰

監事

竹内良信氏

(2) 目黒税務署・令和4年度納税表彰

目黒税務署長表彰

理事(第9支部長)

大澤進氏

	理事（第2支部長）	濱 副 正 保 氏
	理事（第13支部長）	堀 切 克 俊 氏
	理事	山 下 悠 三 氏
目黒税務署感謝状	（女性部会副部会長）	安 藤 知 子 氏
	理事（青年部会長）	石 田 浩 嗣 氏
	（第13支部副支部長）	鈴 木 岳 史 氏
	（第10支部副支部長）	橋 本 茂 利 之 氏
	（第11支部副支部長）	馬 渕 祥 正 氏

（3）東京都目黒都税事務所長感謝状表彰

理事（副 会 長）	鎗 木 敏 嗣 氏
-----------	-----------

（4）目黒区納税功労者表彰

理事（副 会 長）	倉 持 三 夫 氏
理事（副 会 長）	神 山 昭 氏
監事	竹 内 良 信 氏

（5）公益財団法人全国法人会総連合表彰（令和4年6月15日）

全法連・功労者表彰（東法連会長・推薦分）

理事（源泉部会長）	濱 田 洋 右 氏
理事（女性部会長）	小 川 加 津 代 氏

（6）一般社団法人東京法人会連合会表彰（令和4年6月15日）

東法連・功労者表彰（目黒法人会枠）

（女性部会副部会長）	宮 原 ひ と み 氏
（第3支部副支部長）	増 田 剛 氏
（第7支部副支部長）	倉 方 基 弘 氏
（第11支部副支部長）	兵 田 一 博 氏
（第13支部副支部長）	松 田 祐 二 氏

東法連・会員増強功労者表彰

理事（副 会 長）	菅 野 達 之 介 氏
-----------	-------------

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	228,928	266,482	△ 37,554
当座預金	3,392,664	6,799,468	△ 3,406,804
普通預金	8,795,118	5,743,175	3,051,943
振替貯金	3,202,408	2,200,834	1,001,574
定期預金	197,805	196,862	943
立替金	13,842	12,706	1,136
流動資産合計	15,830,765	15,219,527	611,238
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本金引当預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
土地	119,300,000	119,300,000	0
建物	41,022,238	42,584,564	△ 1,562,326
会館建替引当資産	75,395,786	73,710,983	1,684,803
什器備品減価償却引当資産	3,550,639	3,501,155	49,484
退職給付引当資産	8,297,114	8,097,632	199,482
出資金	10,000	10,000	0
特定資産合計	247,575,777	247,204,334	371,443
(3) その他固定資産			
什器備品	313,642	392,184	△ 78,542
電話加入権	256,200	256,200	0
その他固定資産合計	569,842	648,384	△ 78,542
固定資産合計	253,145,619	252,852,718	292,901
資産合計	268,976,384	268,072,245	904,139
II. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	291,850	227,220	64,630
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	361,850	297,220	64,630
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,346,454	8,035,952	310,502
固定負債合計	8,346,454	8,035,952	310,502
負債合計	8,708,304	8,333,172	375,132
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	260,268,080	259,739,073	529,007
(うち基本財産への充当額)	5,000,000	5,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	239,278,663	239,106,702	171,961
正味財産合計	260,268,080	259,739,073	529,007
負債及び正味財産合計	268,976,384	268,072,245	904,139

正味財産増減計算書

令和4年4月 1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
基本財産運用益	100	100	0
基 本 財 産 受 取 利 息	100	100	0
特定資産運用益	1,482	143,888	△ 142,406
特 定 資 産 受 取 利 息	1,182	143,588	△ 142,406
特 定 資 産 配 当 金	300	300	0
受取会費	20,740,700	20,735,700	5,000
正 会 員 受 取 会 費	20,514,700	20,735,700	△ 221,000
会 員 特 別 受 取 会 費	226,000	0	226,000
事業収益	309,732	413,349	△ 103,617
研 修 会 事 業 収 益	145,000	219,500	△ 74,500
簡 易 保 険 取 扱 事 業 収 益	164,732	193,849	△ 29,117
受取補助金等	15,128,494	15,102,721	25,773
受取全法連助成金振替額	13,366,800	13,415,200	△ 48,400
受取全法連・東法連補助金	1,761,694	1,687,521	74,173
受取負担金	798,500	674,000	124,500
青 年 部 会 負 担 金	420,500	464,000	△ 43,500
源 泉 部 会 負 担 金	378,000	210,000	168,000
総 会 等 負 担 金 収 入	0	0	0
受取寄附金	0	0	0
受 取 寄 附 金	0	0	0
雑収益	1,797,625	1,520,567	277,058
受 取 利 息	186	143	43
広 告 料 収 益	821,060	518,310	302,750
雑 収 益	976,379	1,002,114	△ 25,735
経 常 収 益 計	38,776,633	38,590,325	186,308
(2) 経 常 費 用			
事 業 費	32,768,222	31,536,198	1,232,024
役 員 報 酬	4,740,000	4,740,000	0
給 料 手 当	9,307,927	8,843,858	464,069
退 職 給 付 費 用	249,952	357,684	△ 107,732
退 職 給 付 共 済 掛 金	579,600	543,375	36,225
福 利 厚 生 費	1,554,345	1,568,481	△ 14,136
会 議 費	965,347	311,248	654,099
旅 費 交 通 費	983,249	826,206	157,043
通 信 運 搬 費	1,723,054	1,879,116	△ 156,062
減 価 償 却 費	1,378,323	1,424,270	△ 45,947
消 耗 品 費	395,813	265,840	129,973
修 繕 費	817,115	842,344	△ 25,229
印 刷 製 本 費	1,546,773	1,411,933	134,840
光 熱 費	481,235	485,771	△ 4,536
委 託 費	182,952	182,952	0
保 険 料	91,692	96,177	△ 4,485
諸 謝 金	2,233,124	2,657,270	△ 424,146
賃 借 料	2,176,897	2,057,383	119,514
租 税 公 課	860,936	839,528	21,408
広 告 宣 伝 費	292,960	223,000	69,960
支 払 負 担 金	772,000	417,500	354,500
新 聞 図 書 費	253,066	313,944	△ 60,878
支 払 手 料	546,447	531,062	15,385
施 設 利 用 料	307,235	46,950	260,285
慶 弔 費	23,478	175,016	△ 151,538
科 目	当年度	前年度	増 減
支 払 寄 附 金	0	231,465	△ 231,465
表 彰 費	121,085	113,670	7,415

科 目	当年度	前年度	増 減
渉外費	86,561	64,765	21,796
雑費	97,056	85,390	11,666
管理費	5,409,404	5,302,169	107,235
役員報酬	1,260,000	1,260,000	0
給料手当	2,254,719	2,142,303	112,416
退職給付費用	60,550	86,646	△ 26,096
退職給付共済掛金	140,400	131,625	8,775
福利厚生費	199,998	200,711	△ 713
旅費交通費	107,532	105,605	1,927
通信用搬却費	61,888	89,217	△ 27,329
減価償却費	262,545	271,295	△ 8,750
会議借料	64,260	37,391	26,869
消耗品費	280,101	264,723	15,378
修繕費	24,248	48,729	△ 24,481
印刷製本費	105,140	108,386	△ 3,246
光熱託費	50,802	36,439	14,363
委託料	61,924	62,506	△ 582
保険謝金	34,848	34,848	0
諸租税公課	14,608	15,463	△ 855
支払手数料	142,956	142,956	0
新聞図書費	163,914	159,872	4,042
渉外費用	49,743	42,036	7,707
施設利用料	13,766	19,571	△ 5,805
雑費	3,022	22,522	△ 19,500
	11,139	8,335	2,804
	28,810	0	28,810
	12,491	10,990	1,501
経常費用計	38,177,626	36,838,367	1,339,259
評価損益等調整前当期経常増減額	599,007	1,751,958	△ 1,152,951
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	599,007	1,751,958	△ 1,152,951
2. 経常外損益の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	599,007	1,751,958	△ 1,152,951
法人税等引当支出	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	529,007	1,681,958	△ 1,152,951
一般正味財産期首残高	259,739,073	258,057,115	1,681,958
一般正味財産期末残高	260,268,080	259,739,073	529,007
II. 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取全法連助成金	13,366,800	13,415,200	△ 48,400
一般正味財産への振替額	△ 13,366,800	△ 13,415,200	48,400
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	260,268,080	259,739,073	529,007

正味財産増減計算書内訳表

令和1年1月1日から令和5年3月31日まで

科 目	各項目の事業会計					収益事業等会計			借入金計	内部取引消滅	(単位: 円)
	第一	第二	第三	共通	小計	第一	第二	小計			
I. 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	100	100	0	0	0	0	0	100
基本財産受取利息				100	100						100
特定資産運用益	0	0	0	1,038	1,038	0	0	0	444	0	1,482
特定資産受取利息				828	828						1,182
特定資産配当金				210	210				90		300
受取会費	0	0	0	8,205,880	8,205,880	0	226,000	226,000	12,308,820	0	20,740,700
正会員受取会費				8,205,880					12,308,820		20,514,700
会員特別受取会費											226,000
事業収益	0	145,000	0	0	145,000	164,732	0	164,732	0	0	309,732
研修会事業収益		145,000			115,000						115,000
商品供出取扱事業収益					0	164,732		164,732			164,732
受取補助金等	180,000	0	50,000	13,366,800	13,596,800	141,694	826,000	967,694	564,000	0	15,128,494
全法連運動成金				13,366,800	13,366,800						13,366,800
全法連・東法連補助金	180,000		50,000		230,000	141,694	826,000	967,694	564,000		1,781,694
受取負担金	0	0	0	798,500	798,500	0	0	0	0	0	798,500
青年部会負担金				120,500	120,500						120,500
部会負担金				378,000	378,000						378,000
後援会等負担金				0	0						0
受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	821,060	0	0	0	821,060	443,987	212,392	656,379	320,186	0	1,797,625
受取利息									186		186
広告料収益	821,060				821,060						821,060
雑収益					0	443,987	212,392	656,379	320,000		976,379
経常収益計	1,001,060	145,000	50,000	22,372,318	23,568,376	750,413	1,264,392	2,014,805	13,193,450	0	38,776,633
(2) 経常費用											
事業費	15,613,553	6,210,509	4,192,009	0	26,016,071	735,476	6,016,675	6,752,151	0	0	32,768,222
役員報酬	1,800,000	900,000	900,000		3,600,000	90,000	1,050,000	1,140,000			1,710,000
給料手当	4,016,926	1,731,396	1,156,264		6,937,586	231,252	2,139,099	2,370,311			9,307,927
退職給付費用	108,675	16,575	31,050		186,300	6,210	57,443	63,653			219,952
退職給付共済掛金	252,000	108,000	72,000		432,000	25,200	122,400	147,600			579,600
福利厚生費	768,102	263,151	198,240		1,229,493	35,086	289,166	324,252			1,554,343
会議費	318,681	107,243	93,707		519,631	24,269	421,142	445,411			965,317
旅費交通費	556,940	112,785	109,020		808,735	18,861	155,634	174,496			983,249
通信運搬費	1,236,133	271,929	82,073		1,590,135	10,857	122,062	132,919			1,723,054
減価償却費	738,389	216,129	161,080		1,115,600	19,225	180,194	229,719			1,378,323
消耗品費	213,180	23,878	107,211		344,269	1,516	16,668	21,211			365,813
修繕費	103,917	138,338	101,211		343,466	27,667	112,919	140,586			817,115
印刷製本費	1,135,851	79,580	218,903		1,434,334	13,369	69,068	82,436			1,516,773
光熱費	237,903	81,473	61,376		380,752	16,294	84,189	100,483			481,233
委託費	98,010	32,670	21,780		152,460	6,534	23,958	30,492			182,952
雑費	56,085	13,699	9,130		78,914	2,739	10,043	12,782			91,692
諸謝金	382,252	1,269,789	114,102		1,996,131	37,620	199,370	236,990			2,233,121
租税公課	1,076,163	308,519	277,640		1,722,351	73,709	380,834	454,543			2,176,897
支払利息	161,402	153,667	102,143		417,212	30,733	112,689	143,422			590,936
支払手数料	223,000		69,960		292,960			0			292,960
支払保険料	356,000		110,000		466,000		210,000	210,000			772,000
支払リース料	196,976	18,111	13,613		228,700	3,622	18,714	22,336			253,066
支払手数料	347,960	65,667	49,963		463,590	13,089	69,768	82,857			516,147
支払利息	177,905	43,829	38,734		260,468	7,580	39,167	46,717			307,333
支払手数料	11,607	3,973	2,994		18,574	793	1,107	1,902			23,178
支払手数料	86,083				86,083		35,000	35,000			121,083
支払手数料	12,792	11,635	11,040		35,467	2,931	15,143	18,074			66,561
支払手数料	17,981	16,832	12,378		47,191	3,286	16,979	20,265			97,056
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	5,409,404	0	5,409,404
役員報酬									1,260,000		1,260,000
給料手当									2,251,719		2,251,719
退職給付費用									60,550		60,550
退職給付共済掛金									140,100		140,100
福利厚生費									199,998		199,998
会議費									107,532		107,532
旅費交通費									61,888		61,888
通信運搬費									262,545		262,545
減価償却費									61,260		61,260
消耗品費									280,101		280,101
修繕費									24,248		24,248
印刷製本費									105,140		105,140
光熱費									50,802		50,802
委託費									61,924		61,924
雑費									34,648		34,648
諸謝金									112,956		112,956
租税公課									163,911		163,911
支払利息									19,713		19,713
支払手数料									13,766		13,766
支払手数料									3,022		3,022
支払手数料									11,139		11,139
支払手数料									28,810		28,810
支払手数料									12,191		12,191
経常費用計	15,613,553	6,210,509	4,192,009	0	26,016,071	735,476	6,016,675	6,752,151	5,409,404	0	38,177,626
経常増減の部	△ 14,612,493	△ 6,065,509	△ 4,142,009	22,372,318	△ 2,447,693	14,937	△ 4,752,283	△ 4,737,346	7,784,046	0	699,007
基本財産評価損益等									0		0
特定資産評価損益等									0		0
投資有価証券評価損益等									0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常増減の部	△ 14,612,493	△ 6,065,509	△ 4,142,009	22,372,318	△ 2,447,693	14,937	△ 4,752,283	△ 4,737,346	7,784,046	0	699,007
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越利益剰余金									0		0
繰越利益剰余金	△ 14,612,493	△ 6,065,509	△ 4,142,009	22,372,318	△ 2,447,693	14,937	△ 4,752,283	△ 4,737,346	7,784,046	0	599,007
法人税等引当金						70,000		70,000			70,000
法人税等引当金	△ 14,612,493	△ 6,065,509	△ 4,142,009	22,372,318	△ 2,447,693	△ 55,063	△ 4,752,283	△ 4,807,346	7,784,046	0	529,007
当期一般正味財産増減の部	△ 14,612,493	△ 6,065,509	△ 4,142,009	22,372,318	△ 2,447,693	0		0	259,739,073	0	259,739,073
一般正味財産増減の部	△ 14,612,493	△ 6,065,509	△ 4,142,009	22,372,318	△ 2,447,693	△ 55,063	△ 4,752,283	△ 4,807,346	267,523,119	0	260,268,080
受取補助金等	0	0	0	13,366,800	13,366,800	0	0	0	0	0	13,366,800
受取全法連運動成金				13,366,800	13,366,800						13,366,800
一般正味財産への振替額				△ 13,366,800	△ 13,366,800						△ 13,366,800
当期増減正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味財産増減の部	△ 14,612,493	△ 6,065,509	△ 4,142,009	22,372,318	△ 2,447,693	△ 55,063	△ 4,752,283	△ 4,807,346	267,523,119	0	260,268,080

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金預金	現金	手許有高	運転資金として保有している	228,928
	当座預金		運転資金として保有している	3,392,664
		目黒信用金庫 三谷支店		8,310
		三井住友銀行 学芸大学駅前支店		3,384,354
	普通預金		運転資金として保有している	8,795,118
		りそな銀行 中目黒支店		261,017
		りそな銀行 学芸大学駅前支店		1,718,915
		城南信用金庫 碑倉支店		1,643,893
		目黒信用金庫 三谷支店		1,710,013
		目黒信用金庫 本店		1,013,023
		りそな銀行 学芸大学駅前支店		2,445,712
		目黒信用金庫 本店		2,545
	定期預金		運転資金として保有している	197,805
		目黒信用金庫 本店		158,491
みずほ銀行 祐天寺支店			39,314	
振替貯金	ゆうちょ銀行 振替貯金	運転資金として保有している	3,202,408	
現金預金合計				15,816,923
	立替金	会員に対するもの		13,842
		大同生命保険	保険関連	13,842
その他流動資産合計				13,842
流動資産合計				15,830,765
(固定資産)				
基本財産	基本引当金預金	みずほ銀行 祐天寺支店(定期)	運用益を公益目的事業に充てるために保有している財産である	5,000,000
	基本財産合計			5,000,000
特定資産	土地	目黒区中町2丁目43-17 142.15㎡	共用財産である	119,300,000
	建物		(公益目的事業70% 収益事業等20% 法人会計10%)	
		目黒法人会館鉄筋コンクリート3階建	共用財産である	41,022,238
	会館建替引当預金		(公益目的事業70% 収益事業等20% 法人会計10%)	
			会館建替費用のための引当資産である	75,395,786
		三井住友銀行 学芸大学駅前支店(定期)		12,000,000
		目黒信用金庫 本店(定期)		10,000,000
		三井住友銀行 学芸大学駅前支店(普通)		1,720,775
		大東京信用組合 目黒支店		109,585
		ゆうちょ銀行 振替貯金		1,700
		ゆうちょ銀行 振替貯金		1,700
		目黒信用金庫 本店(定期)		22,000,000
		目黒信用金庫 本店(定期)		10,000,000
	三井住友銀行 学芸大学駅前支店(普通)		2,062,026	
	ゆうちょ銀行 振替貯金		6,000,000	
	りそな銀行 学芸大学駅前支店		8,000,000	
	城南信用金庫 碑倉支店		3,500,000	
	仕器備品減価償却引当預金		仕器・備品等買換のための引当資産である	3,550,639
		みずほ銀行 中目黒支店		3,450,639
	退職給付引当預金	ゆうちょ銀行 振替貯金		100,000
		みずほ銀行 祐天寺支店	職員の退職金の支給に備えるための引当資産である	8,297,114
	出資金	ゆうちょ銀行 振替貯金		3,297,114
		ゆうちょ銀行 振替貯金		5,000,000
目黒信用金庫			10,000	
特定資産合計				247,575,777
その他流動資産	仕器備品		共用財産である	313,642
	電話加入権		(公益目的事業70% 収益事業等20% 法人会計10%)	
			共用財産である	256,200
			(公益目的事業70% 収益事業等20% 法人会計10%)	
その他の固定資産合計				569,842
固定資産合計				253,145,619
資産合計				268,976,384
(流動負債)				
	預り金			291,850
	未払法人税等	職員等	源泉所得税	291,850
		渋谷都税事務所	令和4年度法人住民税	70,000
	流動負債合計			
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員	職員の退職金の支給に備えるための引当金である	8,346,454
	固定負債合計			8,346,454
負債合計				8,708,304
正味財産				260,268,080

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
直接法による定率法で減価償却を実施している。
- (2) 引当金の経常基準
退職給付引当金は、年度末の要支給額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本引当金預金	5,000,000			5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
土地	119,300,000			119,300,000
建物	42,584,564		1,562,326	41,022,238
会館建替引当金預金	73,710,983	1,684,803		75,395,786
退職給付引当預金	8,097,632	199,482		8,297,114
什器備品減価償却引当預金	3,501,155	49,484		3,550,639
出資金	10,000			10,000
小 計	247,204,334	1,933,769	1,562,326	247,575,777
合 計	252,204,334	1,933,769	1,562,326	252,575,777

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本引当金預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
小 計	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
特定資産				
土地	119,300,000	(0)	(119,300,000)	(0)
建物	41,022,238	(0)	(41,022,238)	(0)
会館建替引当金預金	75,395,786	(0)	(75,395,786)	(0)
退職給付引当預金	8,297,114	(0)	(0)	(8,297,114)
什器備品減価償却引当預金	3,550,639	(0)	(3,550,639)	(0)
出資金	10,000	(0)	(10,000)	(0)
小 計	247,575,777	(0)	(239,278,663)	(8,297,114)
合 計	252,575,777	(0)	(244,278,663)	(8,297,114)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	137,030,377	96,008,139	41,022,238
什 器 備 品	3,885,922	3,572,280	313,642
合 計	140,916,299	99,580,419	41,335,880

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照上の記載区分
助成金						
民間助成金	全国法人会総連合	0	13,366,800	13,366,800	0	
補助金						
民間補助金	全国法人会総連合	0	670,000	670,000	0	
民間補助金	東京法人会連合会	0	1,091,694	1,091,694	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の2.において記載している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,035,952	310,502	0		8,346,454
引当金計	8,035,952	310,502	0	0	8,346,454

監査報告書

公益社団法人 目黒法人会
会 長 青 木 茂 殿

令和5年5月10日

公益社団法人 目黒法人会
監 事 竹 内 良 信 ⑩

公益社団法人 目黒法人会
監 事 下 川 徳 雄 ⑩

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

任期満了に伴う役員改選の件

理事候補者（28名）

理	事	神	山	昭
理	事	和	泉	勲
理	事	須	賀	信
理	事	折	田	清
理	事	鐺	木	敏
理	事	谷	口	裕
理	事	後	藤	栄
理	事	堀	切	克
理	事	濱	田	洋
理	事	小	川	加
理	事	砂	村	雅
理	事	森	銅	真
理	事	阿	部	豊
理	事	大	澤	進
理	事	木	村	吉
理	事	石	田	浩
理	事	濱	副	正
理	事	小	幡	純
理	事	落	合	雅
理	事	高	桑	昌
理	事	川	野	繁
理	事	倉	方	基
理	事	増	田	光
理	事	鈴	木	岳
理	事	澤	田	大
理	事	松	尾	勇
理	事	高	木	ひと
理	事	岡	部	晴

監事候補者（2名）

監	事	竹	内	良	信
監	事	下	川	徳	雄

公益社団法人目黒法人会は、目黒税務署管内の企業及び目黒法人会の事業に賛助する方々が会員となり、“税を”を中心に地域企業の健全な発展、地域社会への貢献を目的として活動しています。

公益社団法人目黒法人会は「消費税期限内完納」を推進しています。

めざします
企業の繁栄と社会への貢献
みんなで築こう豊かな社会 輝く目黒

法人会の基本的指針

法人会はよき企業、よき経営者、よき市民の団体として
会員の積極的な自己啓発を支援し
納税意識の向上と
企業経営および社会の
健全な発展に貢献します

